第２号議案

令和５年度　事業計画及び予算

静岡支部

公立学校共済組合静岡支部の令和５年度事業の概要は、次のとおりである。

１　一般事項

(1) 組合員・被扶養者数　（人）

区　分	組合員				被扶養者数	組合員1人当り被扶養者数
	一般・船員組合員数	短期・船員短期組合員	任意継続組合員数	計（対前年度比　%）		
3年度末	29,196	―	538	29,734（ 99.6%）	19,387	0.65
4年度末（推定）	27,058	3,585	575	31,218（105.0%）	19,394	0.62
5年度末（推定）	26,706	3,539	652	30,897（ 99.0%）	18,900	0.61

(2) 掛金・負担金率（見込）　（千分率）

区分			短期		厚生年金		退職等年金	
			4年度 上段：9月まで 下段：10月から	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
掛金	給料期末手当等	一般	43.51 48.01	48.01	91.5000	91.5000	7.5	7.5
		船員	41.55 45.84	46.05	91.5000	91.5000	7.5	7.5
負担金	給料期末手当等	一般	43.59 48.09	48.11	133.2105	132.4990	7.5	7.5
		船員	45.55 50.26	50.07	133.2105	132.4990	7.5	7.5
介護納付金	掛金	給料期末手当等	8.82	8.00	―	―	―	―
	負担金	給料期末手当等	8.82	8.00	―	―	―	―
短期任意継続掛金			84.20 93.20	93.20	―	―	―	―
介護任意継続掛金			17.64	16.00	―	―	―	―
追加費用負担金			義務教育職員		31.2	26.9	―	―
			その他の職員		18.1	17.5	―	―

（注1）短期の掛金・負担金率には、福祉財源として1.41（千分率。以下同じ。）を、短期負担金率には、育児休業手当金及び介護休業手当金に係る公的負担金率として 0.08（4年度）・0.10(5年度）を、厚生年金負担金率には、基礎年金拠出金に係る公的負担金率として41.6(4年度）・40.9（5年度）、公務等給付負担金に係る負担金率として0.1105（4年度）・0.0990（5年度）を含む。

（注2）令和４年度の短期の掛金・負担金率は、10月に引き上げが行われたため、上段に9月以前、下段に10月以後の率を記載している。

(3) 事務局職員数　（人）

区　分		3年度	4年度	5年度予定	備　考
組合職員	業務経理	8	8	8	
	保健経理	11	12	11	
	貸付経理	2	1	1	
	計	21	21	20	
組合再任用職員		5	4	5	
県費職員		14	13	13	
合　計		40	38	38	

2　短期経理

(1) 事業概要

短期給付事業は、組合員及び被扶養者の病気等に対して給付を行う事業である。

給付額については、次のとおり見込んだ。

（百万円）

区　　分		4年度	5年度	前年度差
法定給付	保健給付	6,667	6,833	166
	直営保健給付	2	2	0
	休業給付	1,578	1,609	31
	災害給付	26	5	△21
一部負担金払戻金		114	132	18
附加給付		87	87	0
計		8,474	8,668	194

(2) 収支状況（推定）

組合員の掛金及び地方公共団体の負担金を主たる財源として、次のとおり収支を見込んだ。

（百万円）

収入					支出			
科目		4年度	5年度	前年度差	科目	4年度	5年度	前年度差
掛金		8,410	8,828	418	給付金	8,474	8,668	194
負担金		8,425	8,846	421	本部へ回送金	10,763	11,230	467
任意継続掛金		265	279	14				
介護納付金	掛金	1,048	954	△94				
	負担金	1,048	954	△94				
	任継掛金	41	37	△4				
計		19,237	19,898	661	計	19,237	19,898	661

3　厚生年金保険経理・経過的長期経理・退職等年金経理

(1) 事業概要

長期給付事業は、組合員の退職、障害及び死亡の際に、組合員とその家族の生活の安定を図るために年金給付を行う事業である。給付は共済組合本部が行っており、静岡支部においては、年金請求書類の進達、掛金・負担金の収納及び本部送金の事務を行っている。

令和4年10月1日からの地方公務員等共済組合制度の非常勤職員等への適用拡大により、共済組合員の種別が一般組合員と短期組合員に分かれ、一般組合員が長期給付事業の対象となった。

昭和36年4月1日までに生まれた者については、これまで段階的に支給開始年齢が引き上げられ、経過措置として「特別支給の老齢厚生年金」が支給されていたが、昭和36年4月2日以後生まれの者については、経過措置が終了し、支給開始年齢が一律65歳となる。定年退職時は組合員期間等を登録し、支給開始年齢到達時に共済組合本部又は日本年金機構からの通知によって、老齢厚生年金及び老齢基礎年金の請求手続きを行うこととなる。

また、一般組合員の退職者に対して、年金制度の周知及び退職時の手続き等の事務処理の円滑化を図るために冊子を配布しており、静岡支部のホームページには、年金制度等の説明動画を掲載している。

(2) 収支状況（推定）

組合員の掛金（保険料）及び地方公共団体の負担金を主たる財源として、次のとおり収支を見込んだ。

厚生年金保険経理　（百万円）

収入				支出			
科目	4年度	5年度	前年度差	科目	4年度	5年度	前年度差
組合員保険料	16,132	15,506	△626	本部へ回送金	43,313	40,905	△2,408
負担金	23,667	22,437	△1,230				
追加費用負担金	3,514	2,962	△552				
計	43,313	40,905	△2,408	計	43,313	40,905	△2,408

経過的長期経理　（百万円）

収入				支出			
科目	4年度	5年度	前年度差	科目	4年度	5年度	前年度差
掛金	—	—	—	本部へ回送金	309	288	△21
負担金	20	17	△3				
追加費用負担金	289	271	△18				
計	309	288	△21	計	309	288	△21

退職等年金経理　（百万円）

収入				支出			
科目	4年度	5年度	前年度差	科目	4年度	5年度	前年度差
掛金	1,323	1,271	△52	本部へ回送金	2,646	2,542	△104
負担金	1,323	1,271	△52				
追加費用負担金	—	—	—				
計	2,646	2,542	△104	計	2,646	2,542	△104

【３経理の合計】　（百万円）

収入				支出			
科目	4年度	5年度	前年度差	科目	4年度	5年度	前年度差
掛金（保険料）	17,455	16,777	△678	本部へ回送金	46,268	43,735	△2,533
負担金	25,010	23,725	△1,285				
追加費用負担金	3,803	3,233	△570				
計	46,268	43,735	△2,533	計	46,268	43,735	△2,533

4　業務経理

(1) 事業概要

短期給付及び長期給付に係る事務経費を処理する経理で、その費用は地方公務員等共済組合法第113条の規定に基づき、地方公共団体の負担によりまかなうこととされている。

なお、平成28年度から組合員及び退職者を対象とした「年金・福利巡回相談会」として対面式の個別相談を実施し、これに係る経費について支出を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う利用者の減少及び感染拡大防止の観点から、令和3年度より非対面式の電話相談（ファックス、メールを含む）へと実施方法を変更した。

(2) 収支状況（推定）

支部の事務経費である業務費（人件費等）のほか、本部事務費に充てられる本部送金の支出を、次のとおり見込んだ。

（千円）

収　　入					
科　目	4年度		5年度	前年度差	
	当初予算	変更予算	当初予算	当初予算との差	変更予算との差
負　担　金	178,780	176,770	155,614	△23,166	△21,156
雑　収　入	24	28	22	△2	△6
前年度より繰越	40,517	38,514	28,396	△12,121	△10,118
計	219,321	215,312	184,032	△35,289	△31,280

支　　出					
科　目	4年度		5年度	前年度差	
	当初予算	変更予算	当初予算	当初予算との差	変更予算との差
業　務　費	79,755	77,701	67,121	△12,634	△10,580
本　部　送　金	109,215	109,215	85,459	△23,756	△23,756
次年度へ繰越	30,351	28,396	31,452	1,101	3,056
計	219,321	215,312	184,032	△35,289	△31,280

※業務費については、8・9頁に明細を記載した（各経理共通）

5　保健経理

(1) 事業概要

組合員及びその家族の福祉の増進を図るため、次頁のとおり保健事業を行う。

令和5年度の厚生事業費・特定健康診査等費を586,024千円とし、特に教職員の健康管理に重点を置いた。

健診事業は、人間ドックについては50の健診機関、脳ドックについては32機関において実施する予定である。

また、職場の健康づくりを支援するため、各所属所・教育関係諸団体及び市町教育委員会が開催する講習会等に講師派遣又は費用助成する「職場の健康づくり支援事業」を実施するとともに、メンタル対策事業として、「心の健康相談事業」（面接によるメンタルヘルス相談）を実施する。

なお、一般事業のうち「教職員元気回復事業」「介護講座事業」「結婚祝品事業」「出産保育事業」は令和4年度をもって廃止し、令和5年度から「ベネフィットステーション事業」を新設する。（資料No. 1報告事項参照。）

その他「事務局職員球技大会事業」「教職員等生涯生活設計推進事業」の一般事業については継続して行うこととした。

(2) 収支状況（推定）

本部より回送される資金（福祉財源）を主たる財源として、次のとおり収支を見込んだ。

（千円）

収　　入					
科　目	4年度		5年度	前年度差	
	当初予算	変更予算	当初予算	当初予算との差	変更予算との差
本部より回送金	435,646	425,198	453,056	17,410	27,858
負　担　金	3,412	3,410	3,380	△32	△30
補　助　金	153,939	192,237	155,419	1,480	△36,818
前年度より繰越	302,193	319,476	368,826	66,633	49,350
計	895,190	940,321	980,681	85,491	40,360

支　　出					
科　目	4年度		5年度	前年度差	
	当初予算	変更予算	当初予算	当初予算との差	変更予算との差
厚生事業費 特定健康診査等費	523,440	468,424	586,024	62,584	117,600
業　務　費	104,268	103,071	112,705	8,437	9,634
次年度へ繰越	267,482	368,826	281,952	14,470	△86,874
計	895,190	940,321	980,681	85,491	40,360

令和５年度　保健事業（厚生事業費・特定健康診査等費）明細

（千円）

事業名		内容	４年度当初予算額 ４年度変更予算額	５年度予算額	５年度積算基礎等
特定健診等事業	（特）人間ドック等	40～74歳の組合員に実施する人間ドックで特定健診項目を包括するもの	358,050 332,670	372,180	@30,000円×12,406人
	被扶養者等特定健診 特定保健指導	40～74歳の被扶養者等に実施する特定健診等費用	44,172 35,722	59,276	特定健診等事業特別配分により本部が財源措置
	特定健診等諸費用	特定健康診査等の実施に係る諸費用	2,111 1,958	2,753	受診券発行・送付費用等
健診事業	人間ドック事業	35.38歳の希望者	39,300 31,890	43,380	@30,000円×1,446人
	脳ドック事業	41.46.51歳及び55歳以上の希望者 ※令和４年度、41歳は対象外	29,895 22,815	55,965	@15,000円×3,731人
健康づくり事業	職場の健康づくり支援事業	組合員のための健康づくりに関する講習会、研修会等への支援等	7,204 5,652	8,857	講師派遣・費用助成
	心の健康相談事業	臨床心理士によるカウンセリング	1,170 1,170	1,341	@9,000円×149件
	健康づくり広報事業	健康づくりに関するハンドブックの発行	1,318 1,584	1,298	「教職員のためのメンタルヘルスガイド」の配布
	ベネフィットステーション事業	優待価格での施設利用等	－ －	11,251	月額105円のうち31円を計上 @31円×30,245人×12月
一般事業	教職員元気回復事業	組合員個人のスポーツ活動に係る費用を助成	8,760 2,865	510	スポーツ施設利用料等について、1人3回まで、かつ3,000円を上限に補助 ※令和４年度末事由該当者への対応
	事務局職員球技大会事業	地方職員共済組合との共催に伴う経費	150 150	150	大会運営費
	介護講座事業	オンライン講座等の実施	396 396	0	講師謝金・動画作成費用
	教職員等生涯生活設計推進事業（講習会）	ライフプラン講習会の実施	697 528	627	ライフプラン講習会の講師謝金・動画撮影料
	教職員等生涯生活設計推進事業（冊子作成）	退職者支援冊子の作成	1,397 792	578	「退職者ガイドブック」の作成
	結婚祝品事業	組合員の結婚時に祝品を贈呈	16,940 15,818	814	@22,000円×37人 ※令和４年度末事由該当者への対応
	出産保育事業	組合員及び配偶者の出産時に保育用品を贈呈	11,880 11,594	187	@11,000円×17人 ※令和４年度末事由該当者への対応
	ベネフィットステーション事業	優待価格での施設利用等	－ －	26,857	月額105円のうち74円を計上 @74円×30,245人×12月
	ベネフィット広報事業	周知用リーフレットの作成	0 600	0	（４年度）32,000部
	災害対策事業	災害救助法の適用に伴う災害対策事業資金を支給	0 2,220	0	（４年度）@30,000円×74件
合計			523,440 468,424	586,024	

６　貸付経理

(1) 事業概要

組合員が、住宅建築その他臨時に資金を必要とする場合に貸付けを行う事業である。令和５年度の貸付額は、令和４年度見込みと同額を見込んだ。

（千円）

区　分	（参考）３年度		４年度		５年度		前年度差	
	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額
一般貸付け	22	23,500	17	21,800	17	21,800	0	0
住宅貸付け	7	41,700	2	11,600	2	11,600	0	0
〃　介護構造	0	0	0	0	0	0	0	0
教育貸付け	12	22,000	6	12,000	6	12,000	0	0
災害貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0
医療貸付け	2	1,400	0	0	0	0	0	0
結婚貸付け	0	0	1	2,000	1	2,000	0	0
住宅災害貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0
葬祭貸付け	1	600	2	2,100	2	2,100	0	0
高額医療貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0
出産貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0
計	44	89,200	28	49,500	28	49,500	0	0

(2) 収支状況（推定）

組合員貸付償還金を主たる財源として、次のとおり見込んだ。

（千円）

収　　入					
科　目	４年度		５年度	前年度差	
	当初予算	変更予算	当初予算	当初予算との差	変更予算との差
組合員貸付償還金	436,562	385,871	332,235	△104,327	△53,636
組合員貸付金利息	18,874	18,545	14,910	△3,964	△3,635
計	455,436	404,416	347,145	△108,291	△57,271

支　　出					
科　目	４年度		５年度	前年度差	
	当初予算	変更予算	当初予算	当初予算との差	変更予算との差
組合員貸付金	84,000	49,500	49,500	△34,500	0
業務費	12,538	13,170	16,366	3,828	3,196
本部へ回送金	358,898	341,746	281,279	△77,619	△60,467
計	455,436	404,416	347,145	△108,291	△57,271

業務費一覧

業務・保健・貸付、各経理の業務費（見込）は、以下のとおりである。

1　業務経理

単位：千円

科　目	4年度（当初）※参考	4年度（変更）	5年度	差引増△減	備　　考
職員給与	56,162	54,267	44,026	△ 10,241	人事異動・定年等による減
社会保険負担金	8,864	8,645	7,122	△ 1,523	同上
厚生費	199	180	131	△ 49	同上
旅費	1,040	424	1,040	616	集合研修・出張等の再開を見込んだことによる増
事務費	2,391	2,656	3,234	578	機器等更新費用計上による増
修繕費	110	132	110	△ 22	予備費のみ計上による減
委託費	1,401	1,614	4,061	2,447	機器等更新費用計上による増
普及費	0	0	0	0	
公租公課等	2	3	3	0	収入印紙購入件数が増加見込みによる増
雑費	650	650	695	45	機器除却費用を計上による増
開発費	8,811	8,897	4,475	△ 4,422	システム改修費用減少による減
器具及び備品	125	233	2,224	1,991	機器等更新費用計上による増
業務費計	79,755	77,701	67,121	△ 10,580	

2　保健経理

単位：千円

科　目	4年度（当初）※参考	4年度（変更）	5年度	差引増△減	備　　考
職員給与	84,019	83,108	94,890	11,782	昇給等による増
社会保険負担金	14,010	13,728	15,196	1,468	同上
厚生費	515	516	579	63	育児休業者の復帰を見込んだことによる増
旅費	323	230	323	93	集合研修・出張等の再開を見込んだことによる増
事務費	405	233	409	176	通信運搬費が増額見込みによる増
光熱水料	14	14	14	0	
修繕費	110	66	110	44	予備費計上による増
委託費	343	343	343	0	
普及費	3,000	3,300	180	△ 3,120	広報誌関連費用の負担経理移管による減
公租公課等	29	29	29	0	
雑費	0	4	5	1	機器除却費用を計上による増
開発費	1,500	1,500	627	△ 873	システム改修費用減少による減
業務費計	104,268	103,071	112,705	9,634	

３　貸付経理

単位：千円

科　目	4年度（当初）※参考	4年度（変更）	5年度	差引増△減	備　　考
職員給与	5,990	6,817	6,313	△ 504	諸手当の減
社会保険負担金	1,008	1,069	1,128	59	同上
厚生費	12	13	13	0	
旅費	422	81	422	341	集合研修・出張等の再開を見込んだことによる増
事務費	3,800	3,800	3,800	0	
光熱水料	175	206	206	0	
修繕費	110	110	110	0	
賃借料	759	759	759	0	
委託費	132	132	132	0	
普及費	0	0	3,300	3,300	広報誌関連費用の負担経理移管による増
公租公課等	20	73	73	0	
雑費	110	110	110	0	
業務費計	12,538	13,170	16,366	3,196	

令和５年度

経理別収支計画書

業務経理・・・・・・・・・・・　11 ～ 21

保健経理・・・・・・・・・・・　22 ～ 34

貸付経理・・・・・・・・・・・　35 ～ 42

公立学校共済組合静岡支部

業　務　経　理

支部収支計画書

科　目	令和4年度 推　算　①	令和5年度 推　算　②	差引増△減 ②－①	備　考
	千円	千円	千円	
（収　入）				
前期よりの繰越資金	38,514	28,396	△ 10,118	
［年度末における本部預託資金］	〔21,851〕	〔21,851〕	〔0〕	
負担金	176,770	155,614	△ 21,156	計算対象となる組合員の減少のため
補助金	0	0	0	
寄附金	0	0	0	
利息及び配当金	0	0	0	
雑収入	28	22	△ 6	レセプト処理委託収入減少のため
本部勘定（収入）	0	0	0	
合　計	215,312	184,032	△ 31,280	

（注）備考欄には、令和4年度推算額より増加・減少したいずれの場合も内容を記入すること。

支部収支計画書

科目	令和4年度 推算 ①	令和5年度 推算 ②	差引増△減 ②－①	備考
	千円	千円	千円	
（支出）				
職員給与	54,267	44,026	△ 10,241	
社会保険負担金	8,645	7,122	△ 1,523	
厚生費	180	131	△ 49	
（人件費小計）	(63,092)	(51,279)	(△ 11,813)	
旅費	424	1,040	616	集合研修、出張等の再開を見込んだため
事務費	2,656	3,234	578	掛金システム機器等更新費用計上のため
光熱水料	0	0	0	
燃料費	0	0	0	
被服費	0	0	0	
修繕費	132	110	△ 22	
洗濯費	0	0	0	
賃借料	0	0	0	
保険料	0	0	0	
委託費	1,614	4,061	2,447	掛金システム機器等更新費用計上のため
調査研究費	0	0	0	
普及費	0	0	0	
諸謝金	0	0	0	
食糧費	0	0	0	
公租公課等	3	3	0	
雑費	650	695	45	機器除却費用を計上したため
開発費	8,897	4,475	△ 4,422	
器具及び備品	233	2,224	1,991	掛金システム機器等更新費用計上のため
（物件費小計）	(14,609)	(15,842)	(1,233)	
（業務費計）	(77,701)	(67,121)	(△ 10,580)	
本部勘定（支出）	109,215	85,459	△ 23,756	
（計）	(186,916)	(152,580)	(△ 34,336)	
次期への繰越資金	28,396	31,452	3,056	
合計	215,312	184,032	△ 31,280	

（注）備考欄には、令和4年度推算額より上回る科目の内容を記入すること。

業務経理（2）

説　　明　　書

科目	区分 記号	区分 項目	令和4年度 組合員1人当たり単価	令和4年度 組合員数	令和4年度 金額	令和5年度 組合員1人当たり単価	令和5年度 組合員数	令和5年度 金額	
			円	人	円	円	人	円	
（収入）									
負担金	000				176,770,364			155,614,747	△
	010	事務費負担金			176,770,364			155,614,747	△
	011	県分	0	0	(121,339,744)			(101,173,167)	△
	012	別枠分（事由を記入すること）			(0)				
	013	政令市分	6,340	8,239	(52,235,260)	6,340	7,598	(48,171,320)	△
	014	その他市町村分	6,340	504	(3,195,360)	6,340	989	(6,270,260)	○
補助金	000	（事由を記入すること）			0				
寄附金	000	（事由を記入すること）			0				
利息及び配当金	000				0				
雑収入	000	（事由を記入すること）			28,000			22,660	△
本部勘定（収入）	000				0				

業務経理（3）

説　　明　　書

科目	区分 記号	区分 項目	令和4年度 単価	令和4年度 員数	令和4年度 金額	令和5年度 単価	令和5年度 員数	令和5年度 金額	
			円	人	円	円	人	円	
(支　出)									
職員給与	000				54,266,268			44,025,876	△
	010	基本給		8人 延べ90人	27,862,191		8人 延べ96人	25,045,941	△
	020	諸手当			18,646,702			17,507,570	△
	021	地域手当			(1,100,978)			(969,045)	△
	022	扶養手当			(1,097,000)			(1,146,000)	○
	023	超過勤務手当			(3,355,966)			(3,376,443)	○
	024	期末勤勉手当			(11,443,838)			(9,498,242)	△
	025	通勤手当			(490,920)			(2,157,840)	○
	026	住居手当			(360,000)			(360,000)	
	027	寒冷地手当			(0)			(0)	
	028	管理職手当			(798,000)			(0)	△

業務経理（4）

説　　明　　書

科　目	区分 記号	区分 項目	令和4年度 単価	令和4年度 員数	令和4年度 金額	令和5年度 単価	令和5年度 員数	令和5年度 金額	
			円	人	円	円	人	円	
	030	非常勤職員手当			2,551,886			0	△
		給与等			(2,551,886)			(0)	△
		退職手当			(0)			(0)	
	040	退職給与金	(D － C)		5,205,489			1,472,365	△
		A 年度始退職給与引当金	(a ± b)		(53,088,590)			(18,546,064)	△
		a 前年度末引当金			(52,819,134)			(18,546,064)	△
		b 経理間の移動により移管した引当金			(269,456)			(0)	△
		B 当年度退職者に係る退職給与引当金の減			(39,748,015)			(0)	△
		C 差引年度末決算修正前引当金の見込み額	(A － B)		(13,340,575)			(18,546,064)	○
		D 当年度末引当金			(18,546,064)			(20,018,429)	○

業務経理（5）

説　　明　　書

科目	区分 記号	区分 項目	令和4年度 基礎金額	令和4年度 率	令和4年度 金額	令和5年度 基礎金額	令和5年度 率	令和5年度 金額	
			円	‰	円	円	‰	円	
社会保険負担金	000				8,644,564			7,121,808	△
	001	短期・介護・長期（共済）			6,978,194			5,916,783	△
		短期負担金	17,590,000	43.51	(765,340)	30,240,000	48.01	(1,451,822)	○
			17,640,000	48.01	(846,896)				△
			5,693,000	43.51	(247,702)	9,498,000	48.01	(455,998)	○
			5,750,000	48.01	(276,057)				△
		介護負担金	18,150,000	8.82	(160,083)	6,720,000	8.00	(53,760)	△
			6,387,000	8.82	(56,333)	2,151,000	8.00	(17,208)	△
		長期負担金	35,230,000	99.1105	(3,491,662)	30,240,000	99.0990	(2,996,753)	△
			11,443,000	99.1105	(1,134,121)	9,498,000	99.0990	(941,242)	△
		公務等給付負担金（掛金免除者分）					0.0990	(0)	
							0.0990	(0)	
			(4月1日標準報酬月額×12)			(4月1日標準報酬月額×12)			
	002	追加費用	35,160,000	18.1	636,396	30,240,000	17.5	529,200	△
	003	労働保険（雇用、労災保険）			487,511			531,918	○
		当年度概算額	23,669,982	9.5	(224,864)	42,553,511	12.5	(531,918)	○
			22,838,911	11.5	(262,647)				△
		前年度精算額		—	(0)		—		
	004	子ども子育て拠出金	46,673,000	3.6	168,022	39,738,000	3.6	143,056	△
	005	互助会			0				
	006	健保・厚年（共済以外）			373,511				△
	007	アスベスト拠出金	46,508,893	0.02	930	42,553,511	0.02	851	△
		給与改定所要額	0	0	—			0	
		① 短期・介護・長期	—		—	—		—	
		② 子ども子育て拠出金	—		—	—		—	
		③ 互助会	—		—	—		—	

（注）追加費用の基礎金額には、給与改定は含めないこと。

業務経理（6）

説　　明　　書

科目	区分 記号	区分 項目	令和4年度 単価	令和4年度 延人員	令和4年度 金額	令和5年度 単価	令和5年度 延人員	令和5年度 金額	
			円	人	円	円	人	円	
厚生費	000				179,464			130,484	△
	010	役職員健診費			179,464			130,484	△
	020	福利費等			0			0	
旅費	000				424,000			1,039,680	○
	010	本支部等会議旅費	23,680	10	236,800	23,680	36	852,480	○
	020	運営審議会等旅費	2,250	4	9,000	2,250	4	9,000	
	030	人事関係旅費	0	0	0			0	
	040	事業旅費	6,600	27	178,200	6,600	27	178,200	

業務経理（7）

説　　明　　書

科目	区分 記号	区分 項目	令和4年度 単価	令和4年度 員数	令和4年度 金額	令和5年度 単価	令和5年度 員数	令和5年度 金額	
			円	人	円	円	人	円	
事務費	000				2,655,912			3,233,100	○
	010	印刷消耗品費			1,000,000			1,215,600	○
	011	各種用紙			(500,000)			(500,000)	
	012	各種印刷			(50,000)			(50,000)	
	013	事務用具・消耗品			(450,000)			(665,600)	○
	020	新聞図書費			220,000			240,000	○
	021	定期刊行物			(110,000)			(120,000)	○
	022	参考図書			(110,000)			(120,000)	○
	030	送金料			110,000			110,000	
	040	通信運搬費			1,050,912			1,252,500	○
	041	電話料			(168,000)			(168,000)	
	042	郵便料			(850,000)			(1,035,000)	○
	043	タクシー券等			(0)			(0)	
	044	持出用端末費用	4,114	8	(32,912)	4,125	12	(49,500)	○

業務経理（8）

説　　明　　書

科目	区分 記号	区分 項目	令和4年度 単価	令和4年度 員数	令和4年度 金額	令和5年度 単価	令和5年度 員数	令和5年度 金額	
			円	人	円	円	人	円	
	050	会議費			44,000			184,000	○
	051	支部運営審議会			(44,000)			(184,000)	○
	052	所属所等説明会			(0)			(0)	
	053	退職予定者説明会			(0)			(0)	
	054	監査（事由を記入すること）			(0)			(0)	
	060	雑費			231,000			231,000	
光熱水料	000				0			0	
	010	電力使用料			0			0	
	020	ガス使用料			0			0	
	030	水道使用料			0			0	
	040	重油費			0			0	
燃料費	000				0			0	
被服費	000				0			0	

業務経理（9）

説　　明　　書

科目	区分 記号	区分 項目	令和4年度 単価	令和4年度 員数	令和4年度 金額	令和5年度 単価	令和5年度 員数	令和5年度 金額	
			円	人	円	円	人	円	
修繕費	000				132,000			110,000	△
	010	施設関係費			0			0	
	020	設備関係費			132,000			110,000	△
洗濯費	000				0			0	
賃借料	000				0			0	
	010	機器等賃借料			0			0	
	020	地代家賃			0			0	
保険料	000				0			0	
	010	保険料			0			0	
	020	機械設備保険料			0			0	
	030	車両保険料			0			0	
委託費	000				1,613,780			4,060,070	○
	010	委託労務費			0			0	
	020	委託管理費			0			0	
	030	委託費			1,613,780			4,060,070	○
調査研究費	000				0			0	
	010	研究費			0			0	
	020	研修費			0			0	
	030	調査費			0			0	

業務経理（10）

説　　明　　書

科目	区分 記号	区分 項目	令和4年度 単価	令和4年度 員数	令和4年度 金額	令和5年度 単価	令和5年度 員数	令和5年度 金額	
			円	人	円	円	人	円	
普及費	000				0			0	
	010	広報費			0			0	
	011	広報誌			(0)			(0)	
	012	事務手引き関係			(0)			(0)	
諸謝金	000				0			0	
	010	諸謝金			0			0	
食糧費	000				0			0	
	010	来客用食糧費			0			0	
	020	職員用食糧費			0			0	
公租公課等	000				2,400			2,200	△
	010	租税			2,400			2,200	△
	020	年会費等			0			0	
	030	法定手数料			0			0	
雑費	000				650,000			694,100	○
	010	賠償金等			0			0	
	020	慶弔交際費			0			0	
	030	施設管理費			0			44,100	○
	040	人事労務費			650,000			650,000	
	050	法定外手数料			0			0	
	060	臨時支出等			0			0	
開発費	000				8,896,800			4,475,000	△
器具及び備品	000				232,100			2,223,760	○
			単価	組合員数	金額	単価	組合員数	金額	
			円	人	円	円	人	円	
本部勘定（支出）	000				109,215,000			85,459,000	△
	010	本部へ回送金			109,215,000			85,459,000	△
	011	通常事務経費	3,750	29,124	(109,215,000)	3,200	26,706	(85,459,000)	△
	012	短期システム			(0)				
	020	預託資金			0				

(注)器具及び備品については、取得内訳を詳細に記入すること。

業務経理（11）

保　健　経　理

支部収支計画書

科目	令和4年度 推算 ①	令和5年度 推算 ②	差引増△減 ②－①	備考
	千円	千円	千円	
（収　入）				
前期よりの繰越資金	319,476	368,826	49,350	
[年度末における本部預託資金]	〔0〕	〔0〕	〔0〕	
本部勘定（収入）	425,198	453,056	27,858	
（保健事業資金）	(369,821)	(378,154)	(8,333)	
（特定健診等事業特別配分額）	(34,367)	(53,424)	(19,057)	
（福祉保険制度事務資金）	(1,072)	(1,011)	(△ 61)	
（ｱｲﾘｽﾌﾟﾗﾝ事務資金）	(403)	(380)	(△ 23)	
（給与改定等増額資金）	(0)	(0)	(0)	
（災害対策事業資金特別災害対策事業資金）	(2,220)	(0)	(△ 2,220)	
（高年齢再雇用職員等特別配分額）	(17,315)	(20,087)	(2,772)	
（余裕資金の返戻）	(0)	(0)	(0)	
負担金	3,410	3,380	△ 30	特定健康診査等負担金単価が減額となったため
補助金	192,237	155,419	△ 36,818	設置者負担金単価の減額を見込んだため
寄附金	0	0	0	
利息及び配当金	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
合計	940,321	980,681	40,360	

（注）備考欄には、令和4年度推算額より増加・減少したいずれの場合も内容を記入すること。

保健経理（1）

支部収支計画書

科目	令和4年度 推算 ①	令和5年度 推算 ②	差引増△減 ②－①	備考
	千円	千円	千円	
（支出）				
厚生事業費・特定健康診査等費	468,424	586,024	117,600	特定健診等の受診対象となる組合員が増加したため
宿泊経理へ繰入	0	0	0	
（小計）	(468,424)	(586,024)	(117,600)	
職員給与	83,108	94,890	11,782	育児休業者の復職を見込んだため
社会保険負担金	13,728	15,196	1,468	同上
厚生費	516	579	63	同上
（人件費小計）	(97,352)	(110,665)	(13,313)	
旅費	230	323	93	集合研修、出張等の再開を見込んだため
事務費	233	409	176	持出用端末等に係る通信費が増額したため
光熱水料	14	14	0	
燃料費	0	0	0	
被服費	0	0	0	
修繕費	66	110	44	予備費の計上のため

（注）備考欄には、令和4年度推算額より上回る科目の内容を記入すること。

保健経理（2）

支部収支計画書

科目	令和4年度 推算 ①	令和5年度 推算 ②	差引増△減 ②－①	備考
	千円	千円	千円	
洗濯費	0	0	0	
賃借料	0	0	0	
保険料	0	0	0	
委託費	343	343	0	
調査研究費	0	0	0	
普及費	3,300	180	△ 3,120	
諸謝金	0	0	0	
食糧費	0	0	0	
公租公課等	29	29	0	
雑費	4	5	1	機器除却費用の計上のため
開発費	1,500	627	△ 873	
器具及び備品	0	0	0	
(物件費小計)	(5,719)	(2,040)	(△ 3,679)	
(業務費計)	(103,071)	(112,705)	(9,634)	
本部勘定（支出）	0	0	0	
(　計　)	(571,495)	(698,729)	(127,234)	
次期への繰越資金	368,826	281,952	△ 86,874	
合計	940,321	980,681	40,360	

(注) 備考欄には、令和4年度推算額より上回る科目の内容を記入すること。

保健経理 (3)

説　　明　　書

科　　目	区　　分		令和４年度		令和５年度	
	記号	項　　目		金　　額		金　　額
				円		円
（収　　入）						
負　　担　　金	000			3,410,082		3,380,720 △
	010	特定健康診査等負担金		3,410,082		3,380,720 △
補　　助　　金	000			192,237,459		155,419,440 △
寄　　附　　金	000			0		0
利息及び配当金	000			0		0
雑　　収　　入	000			0		0

保健経理（4）

説　　明　　書

科　　目	区　　分		令和４年度		令和５年度		
	記号	項　　目		金　　額		金　　額	
				円		円	
（支　　出）							
厚生事業費	000			98,073,890		151,814,790	○
	010	健康管理事業費		63,111,440		122,091,730	○
	020	一般事業費		34,962,450		29,723,060	△
特定健康診査等費	000			370,349,555		434,208,634	○
	010	特定健康診査費		349,910,475		404,087,059	○
	020	特定保健指導費		20,439,080		30,121,575	○
宿泊経理へ繰入	000			0		0	
	001	宿泊施設の固定資産等取得資金（施設名等内訳）		(0)		(0)	
	002	その他（施設名等内訳）		(0)		(0)	

(注)宿泊施設の固定資産等取得資金については、内訳を詳細に記入すること。

保健経理（5）

説　　明　　書

科目	区分 記号	区分 項目	令和4年度 単価	令和4年度 員数	令和4年度 金額	令和5年度 単価	令和5年度 員数	令和5年度 金額	
			円	人	円	円	人	円	
(支　出)									
職員給与	000				83,107,502			94,889,549	○
	010	基本給		12人 延べ126人	34,907,139		12人 延べ144人	40,702,026	○
	020	諸手当			23,158,624			26,735,013	○
	021	地域手当			(1,299,048)			(1,513,455)	○
	022	扶養手当			(204,000)			(204,000)	
	023	超過勤務手当			(4,399,403)			(5,487,040)	○
	024	期末勤勉手当			(14,322,753)			(16,254,238)	○
	025	通勤手当			(1,503,740)			(1,846,600)	○
	026	住居手当			(1,429,680)			(1,429,680)	
	027	寒冷地手当			(0)			(0)	
	028	管理職手当			(0)			(0)	

保健経理（6）

説　　明　　書

科　目	区分 記号	区分 項目	令和4年度 単価	令和4年度 員数	令和4年度 金額	令和5年度 単価	令和5年度 員数	令和5年度 金額	
			円	人	円	円	人	円	
	030	非常勤職員手当			23,094,926			25,553,151	○
	031	高年齢再雇用職員又は特別枠の非常勤職員			11,869,071			15,954,219	○
		給与等			(11,869,071)			(15,954,219)	○
		退職手当			(0)			(0)	
	032	その他の非常勤職員			11,225,855			9,598,932	△
		給与等			(11,225,855)			(9,598,932)	△
		退職手当			(0)			(0)	
	040	退職給与金	(D － C)		1,946,813			1,899,359	△
		A 年度始退職給与引当金	(a ± b)		(19,800,586)			(21,747,399)	○
		a 前年度末引当金			(19,800,586)			(21,747,399)	○
		b 経理間の移動により移管した引当金			(0)			(0)	
		B 当年度退職者に係る退職給与引当金の減			(0)			(0)	
		C 差引年度末決算修正前引当金の見込み額	(A － B)		(19,800,586)			(21,747,399)	○
		D 当年度末引当金			(21,747,399)			(23,646,758)	○

保健経理（7）

説　　明　　書

科目	区分 記号	区分 項目	令和4年度 基礎金額	令和4年度 率	令和4年度 金額	令和5年度 基礎金額	令和5年度 率	令和5年度 金額	
			円	‰	円	円	‰	円	
社会保険負担金	000				13,727,448			15,195,247	○
	001	短期・介護・長期（共済）			10,584,298			12,144,756	○
		短期負担金	23,560,000	43.51	(1,025,095)	67,200,000	48.01	(3,226,272)	○
			24,360,000	48.01	(1,169,523)				△
			7,314,000	43.51	(318,232)	19,678,000	48.01	(944,740)	○
			7,007,000	48.01	(336,406)				△
		介護負担金	6,510,000	8.82	(57,418)	29,760,000	8.00	(238,080)	○
			2,072,000	8.82	(18,275)	7,110,000	8.00	(56,880)	○
		長期負担金	47,920,000	99.1105	(4,749,375)	59,280,000	99.0990	(5,874,588)	○
			14,321,000	99.1105	(1,419,361)	18,206,000	99.0990	(1,804,196)	○
		再任用職員			(1,489,809)				△
		公務等給付負担金（掛金免除者分）	7,278,000	0.1105	(804)	0	0.0990	(0)	△
							0.0990	(0)	
			(4月1日標準報酬月額×12)			(4月1日標準報酬月額×12)			
	002	追加費用	38,640,000	18.1	699,384	50,400,000	17.5	882,000	○
	003	労働保険（雇用、労災保険）			519,643			994,580	○
		当年度概算額	22,976,896	9.5	(218,280)	76,538,643	12.5	(956,733)	○
			23,070,289	11.5	(265,308)				△
		前年度精算額	12,018,578	3.0	(36,055)	12,615,883	3.0	(37,847)	○
	004	子ども子育て拠出金	62,241,000	3.6	224,067	86,878,000	3.6	312,760	○
	005	互助会			0			0	
	006	健保・厚年（共済以外）			1,698,895			859,368	△
	007	アスベスト拠出金	58,065,763	0.02	1,161	89,154,526	0.02	1,783	○
		給与改定所要額	0	0	—			0	
		① 短期・介護・長期	—		—	—		—	
		② 子ども子育て拠出金	—		—	—		—	
		③ 互助会	—		—	—		—	

保健経理（8）

説　　明　　書

科目	区分 記号	区分 項目	令和4年度 単価	令和4年度 延人員	令和4年度 金額	令和5年度 単価	令和5年度 延人員	令和5年度 金額	
			円	人	円	円	人	円	
厚生費	000				515,400			578,381	○
	010	役職員健診費			493,092			558,381	○
	020	福利費等			22,308			20,000	△
旅費	000				229,400			322,040	○
	010	本支部等会議旅費	23,680	5	118,400	23,680	8	189,440	○
	020	運営審議会等旅費	2,250	20	45,000	2,250	12	27,000	△
	030	人事関係旅費	0	0	0			0	
	040	事業旅費	6,600	10	66,000	6,600	16	105,600	○

保健経理（9）

説　　明　　書

科目	区分 記号	区分 項目	令和4年度 単価	令和4年度 員数	令和4年度 金額	令和5年度 単価	令和5年度 員数	令和5年度 金額	
			円	人	円	円	人	円	
事務費	000				232,592			408,500	○
	010	印刷消耗品費			30,000			110,000	○
	011	各種用紙			(0)			(0)	
	012	各種印刷			(0)			(0)	
	013	事務用具・消耗品			(30,000)			(110,000)	○
	020	新聞図書費			10,000			22,000	○
	021	定期刊行物			(0)			(0)	
	022	参考図書			(10,000)			(22,000)	○
	040	通信運搬費			160,912			166,500	○
	041	電話料			(150,000)			(150,000)	
	042	郵便料			(0)			(0)	
	043	タクシー券等			(0)				
	044	持出用端末費用			(10,912)	1,375	12	(16,500)	○

保健経理（10）

説　　明　　書

科目	区分 記号	区分 項目	令和4年度 単価	令和4年度 員数	令和4年度 金額	令和5年度 単価	令和5年度 員数	令和5年度 金額	
			円	人	円	円	人	円	
	050	会議費			1,680			0	△
	051	支部運営審議会			(1,680)			(0)	△
	052	所属所等説明会			(0)			(0)	
	053	監査（事由を記入すること）			(0)			(0)	
	060	雑費			30,000			110,000	○
光熱水料	000				13,200			13,200	
	010	電力使用料			13,200			13,200	
	020	ガス使用料			0			0	
	030	水道使用料			0			0	
	040	重油費			0			0	
燃料費	000				0			0	
被服費	000				0			0	
修繕費	000				66,000			110,000	○
	010	施設関係費			0			0	
	020	設備関係費			66,000			110,000	○
洗濯費	000				0			0	

保健経理（11）

説　　明　　書

科目	区分 記号	区分 項目	令和4年度 単価	令和4年度 員数	令和4年度 金額	令和5年度 単価	令和5年度 員数	令和5年度 金額	
			円	人	円	円	人	円	
賃借料	000				0			0	
	010	機器等賃借料			0			0	
	020	地代家賃			0			0	
保険料	000				0			0	
	010	保険料			0			0	
	020	機械設備保険料			0			0	
	030	車両保険料			0			0	
委託費	000				342,540			342,540	
	010	委託労務費			0			0	
	020	委託管理費			0			0	
	030	委託費			342,540			342,540	
	031	人間ドック関係			(342,540)			(342,540)	
調査研究費	000				0			0	
	010	研究費			0			0	
	020	研修費			0			0	
	030	調査費			0			0	
普及費	000				3,300,000			180,000	△
	010	広報費			3,300,000			180,000	△
	011	広報誌			(3,300,000)			(0)	△
	012	事務手引き関係			(0)			(0)	
諸謝金	000				0			0	
	010	諸謝金			0			0	
食糧費	000				0			0	
	010	来客用食糧費			0			0	
	020	職員用食糧費			0			0	
公租公課等	000				28,200			28,200	
	010	租税			600			400	△
	020	年会費等			27,600			27,800	○
	030	法定手数料			0			0	
雑費	000				3,800			4,620	○
	010	賠償金等			3,800			0	△
	020	慶弔交際費			0			0	
	030	施設管理費			0			4,620	○
	040	人事労務費			0			0	
	050	法定外手数料			0			0	
	060	臨時支出等			0			0	
開発費	000				1,500,000			627,000	△

保健経理（12）

説　　明　　書

科　　目	区　　分		令和4年度		令和5年度	
	記号	項　　目				
				円		円
器具及び備品	000			0		0
本部勘定（支出）	000			0		0
	010	本部へ回送金		0		0
	011	高年齢再雇用職員等特別配分額返納額		(0)		(0)
	020	預託資金		0		0

(注)器具及び備品については、取得内訳を詳細に記入すること。

資金繰越計画書

項　　目	金　　額	具体的な事業内容
	千円	
1　厚生事業費への充当分	281,952	
2　特定健康診査等費への充当分		
3　宿泊経理へ繰入		
4　その他		
計（次期への繰越資金）	281,952	

(注) 次期への繰越資金の額は、保健経理（3）頁の令和5年度推算欄の次期への繰越資金の額と一致させること。

保健経理（13）

貸　付　経　理

支部業務費支出計画書

科目	令和4年度 推算 ①	令和5年度 推算 ②	差引増△減 ②－①	備考
	千円	千円	千円	
（支　出）				
職員給与	6,817	6,313	△ 504	
社会保険負担金	1,069	1,128	59	昇給等のため
厚生費	13	13	0	
（人件費小計）	(7,899)	(7,454)	(△ 445)	
旅費	81	422	341	集合研修、出張等の再開を見込んだため
事務費	3,800	3,800	0	
光熱水料	206	206	0	
燃料費	0	0	0	
被服費	0	0	0	
修繕費	110	110	0	
賃借料	759	759	0	
保険料	0	0	0	
委託費	132	132	0	
調査研究費	0	0	0	
普及費	0	3,300	3,300	負担経理の変更のため
諸謝金	0	0	0	
食糧費	0	0	0	
公租公課等	73	73	0	
雑費	110	110	0	
開発費	0	0	0	
器具及び備品	0	0	0	
（物件費小計）	(5,271)	(8,912)	(3,641)	
合計	13,170	16,366	3,196	

（注）備考欄には、令和4年度推算額より上回る科目の内容を記入すること。

説　　明　　書

科目	区分 記号	区分 項目	令和4年度 単価	令和4年度 員数	令和4年度 金額	令和5年度 単価	令和5年度 員数	令和5年度 金額	
			円	人	円	円	人	円	
(支出)									
職員給与	000				6,816,812			6,312,837	△
	010	基本給		1人 延べ12人	3,411,582		1人 延べ12人	3,575,112	○
	020	諸手当			3,225,524			2,571,835	△
	021	地域手当			(126,222)			(132,273)	○
	022	扶養手当			(0)			(0)	
	023	超過勤務手当			(1,222,624)			(481,960)	△
	024	期末勤勉手当			(1,400,578)			(1,481,502)	○
	025	通勤手当			(116,100)			(116,100)	
	026	住居手当			(360,000)			(360,000)	
	027	寒冷地手当			(0)			(0)	
	028	管理職手当			(0)			(0)	

貸付経理（2）

説　　明　　書

科　目	区分 記号	区分 項目	令和4年度 単価	令和4年度 員数	令和4年度 金額	令和5年度 単価	令和5年度 員数	令和5年度 金額	
			円	人	円	円	人	円	
	030	非常勤職員手当			0			0	
		給与等			(0)			(0)	
		退職手当			(0)			(0)	
	040	退職給与金	(D － C)		179,706			165,890	△
		A 年度始退職給与引当金	(a ± b)		(269,456)			(449,162)	○
		a 前年度末引当金			(538,912)			(449,162)	△
		b 経理間の移動により移管した引当金			(△ 269,456)			(0)	○
		B 当年度退職者に係る退職給与引当金の減			(0)			(0)	
		C 差引年度末決算修正前引当金の見込み額	(A － B)		(269,456)			(449,162)	○
		D 当年度末引当金			(449,162)			(615,052)	○

貸付経理（3）

説　　明　　書

科目	区分 記号	区分 項目	令和4年度 基礎金額	令和4年度 率	令和4年度 金額	令和5年度 基礎金額	令和5年度 率	令和5年度 金額	
			円	‰	円	円	‰	円	
社会保険負担金	000				1,068,778			1,127,594	○
	001	短期・介護・長期（共済）			894,120			941,496	○
		短期負担金	2,310,000	43.51	(100,508)	4,920,000	48.01	(236,209)	○
			2,460,000	48.01	(118,104)				△
			682,000	43.51	(29,673)	1,480,000	48.01	(71,054)	○
			717,000	48.01	(34,423)				△
		介護負担金	0	8.82	(0)	0	8.00	(0)	
			0	8.82	(0)	0	8.00	(0)	
		長期負担金	4,770,000	99.1105	(472,757)	4,920,000	99.0990	(487,567)	○
			1,399,000	99.1105	(138,655)	1,480,000	99.0990	(146,666)	○
		公務等給付負担金（掛金免除者分）				0	0.0990	(0)	
						0	0.0990	(0)	
			(4月1日標準報酬月額×12)			(4月1日標準報酬月額×12)			
	002	追加費用	4,560,000	18.1	82,536	4,920,000	17.5	86,100	○
	003	労働保険（雇用、労災保険）			69,782			76,836	○
		当年度概算額	3,271,632	9.5	(31,080)	6,146,947	12.5	(76,836)	○
			3,365,474	11.5	(38,702)				△
		前年度精算額		3.0	(0)		—		
	004	子ども子育て拠出金	6,169,000	3.6	22,208	6,400,000	3.6	23,040	○
	005	互助会			0				
	006	健保・厚年（共済以外）			0				
	007	アスベスト拠出金	6,637,106	0.02	132	6,146,947	0.02	122	△
		給与改定所要額	0	0	—			0	
		① 短期・介護・長期	—		—	—		—	
		② 子ども子育て拠出金	—		—	—		—	
		③ 互助会	—		—	—		—	

貸付経理（4）

説　　明　　書

科目	区分 記号	区分 項目	令和4年度 単価	令和4年度 延人員	令和4年度 金額	令和5年度 単価	令和5年度 延人員	令和5年度 金額	
			円	人	円	円	人	円	
厚生費	000				12,272			12,272	
	010	役職員健診費			12,272			12,272	
	020	福利費等			0			0	
旅費	000				80,360			421,200	○
	010	本支部等会議旅費	23,680	2	47,360	23,680	15	355,200	○
	020	運営審議会等旅費	0	0	0	0	0	0	
	030	人事関係旅費	0	0	0	0	0	0	
	040	事業旅費	6,600	5	33,000	6,600	10	66,000	○

貸付経理（5）

説　　明　　書

科　目	区分 記号	区分 項目	令和4年度 単価	令和4年度 員数	令和4年度 金額	令和5年度 単価	令和5年度 員数	令和5年度 金額
			円	人	円	円	人	円
事務費	000				3,800,000			3,800,000
	010	印刷消耗品費			1,960,000			1,960,000
	011	各種用紙			(400,000)			(400,000)
	012	各種印刷			(100,000)			(100,000)
	013	事務用具・消耗品			(1,460,000)			(1,460,000)
	020	新聞図書費			110,000			110,000
	021	定期刊行物			(0)			(0)
	022	参考図書			(110,000)			(110,000)
	040	通信運搬費			1,400,000			1,400,000
	041	電話料			(0)			(0)
	042	郵便料			(1,350,000)			(1,350,000)
	043	タクシー券等			(50,000)			(50,000)

貸付経理（6）

説　　明　　書

科目	区分 記号	区分 項目	令和4年度 単価	令和4年度 員数	令和4年度 金額	令和5年度 単価	令和5年度 員数	令和5年度 金額
			円	人	円	円	人	円
	050	会議費			0			0
	051	支部運営審議会			(0)			(0)
	052	所属所等説明会			(0)			(0)
	053	監査（事由を記入すること）			(0)			(0)
	060	雑費			330,000			330,000
光熱水料	000				205,072			205,072
	010	電力使用料			139,260			139,260
	020	ガス使用料			49,480			49,480
	030	水道使用料			16,332			16,332
	040	重油費			0			0
燃料費	000				0			0
被服費	000				0			0
修繕費	000				110,000			110,000
	010	施設関係費			0			0
	020	設備関係費			110,000			110,000
賃借料	000				758,400			758,400
	010	機器等賃借料			600,000			600,000
	020	地代家賃			158,400			158,400
保険料	000				0			0
	010	保険料			0			0
	020	機械設備保険料			0			0
	030	車両保険料			0			0

貸付経理（7）

説　　明　　書

科目	区分 記号	区分 項目	令和4年度 単価	令和4年度 員数	令和4年度 金額	令和5年度 単価	令和5年度 員数	令和5年度 金額	
			円	人	円	円	人	円	
委託費	000				132,000			132,000	
	010	委託労務費			0			0	
	020	委託管理費			0			0	
	030	委託費			132,000			132,000	
	031	償還事務委託			(0)			(0)	
調査研究費	000				0			0	
	010	研究費			0			0	
	020	研修費			0			0	
	030	調査費			0			0	
普及費	000				0			3,300,000	○
	010	広報費			0			3,300,000	○
諸謝金	000				0			0	
	010	諸謝金			0			0	
食糧費	000				0			0	
	010	来客用食糧費			0			0	
	020	職員用食糧費			0			0	
公租公課等	000				73,000			73,000	
	010	租税			73,000			73,000	
	020	年会費等			0			0	
	030	法定手数料			0			0	
雑費	000				110,000			110,000	
	010	賠償金等			0			0	
	020	慶弔交際費			0			0	
	030	施設管理費			110,000			110,000	
	040	人事労務費			0			0	
	050	法定外手数料			0			0	
	060	臨時支出等			0			0	
開発費	000				0			0	
器具及び備品	000				0			0	

(注)器具及び備品については、取得内訳を詳細に記入すること。

貸付経理（8）